

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 落合 藤夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	7,384,451	6,670,666	9,644,996
経常利益 (千円)	850,581	613,373	867,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	614,242	459,422	659,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	622,949	520,843	746,341
純資産額 (千円)	5,004,901	5,519,168	5,128,294
総資産額 (千円)	6,655,722	7,038,011	6,686,718
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.20	22.58	32.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.20	78.42	76.69

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.39	7.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの組込みソフトウェア事業がメインターゲットとしている自動車関連業界をはじめ、多くの顧客企業の業績に影響を及ぼしており、開発案件の規模の縮小、中止、開始時期の延期が発生しております。

提出日現在においても、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、感染拡大防止の取組みとして、全従業員を対象にテレワーク（在宅勤務）を推奨するとともに、オンライン会議等を活用し、事業活動を継続しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の縮小により、景況感が大幅に悪化し、景気先行きは不透明となっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」という。）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、開発案件の規模の縮小、中止、開始時期の延期などの影響が出ております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,670百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益398百万円（同45.9%減）、経常利益613百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益459百万円（同25.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っておりますが、自動車向けが伸び悩みました。その結果、売上高6,172百万円（前年同期比9.8%減）及びセグメント利益363百万円（同49.0%減）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,369百万円（前年同期比4.9%減）、エンジニアリングサービス等は4,803百万円（同11.1%減）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、車載プリンタの販売が前年の水準に達しませんでした。その結果、売上高479百万円（前年同期比10.5%減）及びセグメント利益4百万円（同72.2%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて135百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が158百万円、商品及び製品が49百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が74百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて215百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が83百万円、投資その他の資産が102百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,038百万円となり、前連結会計年度末に比べて351百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,202百万円となり、前連結会計年度末に比べて77百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が32百万円、賞与引当金が157百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が112百万円、その他の流動負債が151百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は316百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が78百万円、その他の固定負債が98百万円それぞれ増加した一方、役員退職慰労引当金が107百万円、持分法適用に伴う負債が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,518百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,519百万円となり、前連結会計年度末に比べて390百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が317百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、621百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,760,000
計	69,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,800	21,460,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,460,800	21,460,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	21,460,800	-	1,041,818	-	942,093

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,346,300	203,463	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	21,460,800	-	-
総株主の議決権	-	203,463	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	1,106,900	-	1,106,900	5.15
計	-	1,106,900	-	1,106,900	5.15

(注) 自己株式は、2020年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、12,562株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,891,502	4,049,934
受取手形及び売掛金	1,483,964	1,409,855
商品及び製品	79,431	129,184
仕掛品	168,954	156,901
その他	185,441	199,148
流動資産合計	5,809,293	5,945,025
固定資産		
有形固定資産	166,475	250,128
無形固定資産	71,421	100,613
投資その他の資産	639,527	742,244
固定資産合計	877,424	1,092,986
資産合計	6,686,718	7,038,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,927	348,023
未払法人税等	105,506	137,906
賞与引当金	49,238	206,698
受注損失引当金	2,760	-
その他	661,323	509,477
流動負債合計	1,279,756	1,202,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,894	-
資産除去債務	40,579	118,821
持分法適用に伴う負債	86,453	56,022
その他	43,740	141,893
固定負債合計	278,667	316,736
負債合計	1,558,424	1,518,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	942,093	953,635
利益剰余金	3,077,812	3,394,826
自己株式	85,280	84,382
株主資本合計	4,976,444	5,305,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,520	213,107
繰延ヘッジ損益	289	-
為替換算調整勘定	960	162
その他の包括利益累計額合計	151,849	213,270
純資産合計	5,128,294	5,519,168
負債純資産合計	6,686,718	7,038,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,384,451	6,670,666
売上原価	5,007,979	4,423,396
売上総利益	2,376,471	2,247,269
販売費及び一般管理費	1,639,357	1,848,367
営業利益	737,114	398,902
営業外収益		
受取利息	59	45
受取配当金	3,921	3,929
助成金収入	101,678	200,036
その他	7,853	11,304
営業外収益合計	113,513	215,315
営業外費用		
為替差損	-	821
その他	45	21
営業外費用合計	45	843
経常利益	850,581	613,373
特別損失		
固定資産除却損	465	-
特別損失合計	465	-
税金等調整前四半期純利益	850,116	613,373
法人税、住民税及び事業税	221,522	195,548
法人税等調整額	14,351	41,596
法人税等合計	235,874	153,951
四半期純利益	614,242	459,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,242	459,422

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	614,242	459,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,103	60,587
繰延ヘッジ損益	685	289
為替換算調整勘定	1,082	1,123
その他の包括利益合計	8,706	61,420
四半期包括利益	622,949	520,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,949	520,843

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の下、経済活動の縮小により景況感が大幅に悪化し、景気先行きは不透明となっております。

本影響は、会計上の見積り項目のうち、主に固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性に関連しますが、本影響が一定期間継続するとの仮定に基づいて見積りを行った結果、当四半期連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれるため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、結果として将来に追加で費用または損失を計上する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品に係るもの	10,063千円	8,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	44,924千円	57,061千円
のれんの償却額	4,208	935

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	111,877	5.5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	30,530	1.5	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューシ ョン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,841,537	535,407	7,376,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,321	-	4,321
計	6,845,859	535,407	7,381,267
セグメント利益	713,278	16,330	729,608

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	7,381,267
セグメント間取引消去	4,321
未実現利益の調整額	7,506
四半期連結損益計算書の売上高	7,384,451

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,608
未実現利益の調整額	7,506
四半期連結損益計算書の営業利益	737,114

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込みソフト ウェア事業	センシングソリューショ ン事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,161,037	479,197	6,640,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,734	-	11,734
計	6,172,771	479,197	6,651,969
セグメント利益	363,928	4,542	368,471

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	6,651,969
セグメント間取引消去	11,734
未実現利益の調整額	30,431
四半期連結損益計算書の売上高	6,670,666

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	368,471
未実現利益の調整額	30,431
四半期連結損益計算書の営業利益	398,902

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	30円20銭	22円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	614,242	459,422
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	614,242	459,422
普通株式の期中平均株式数（株）	20,341,370	20,348,651

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、主要取引先であります株式会社オーバスへ当社が保有するソフトウェアライセンスの一部を譲渡する契約を締結することを決議いたしました。

その内容につきましては、開発分担の見直しを行ったことにより、これまでライセンス提供していた当社が保有する車載向け周辺ソフトウェアライセンスの一部を株式会社オーバスへ譲渡するものであります。契約締結の時期に関しましては、当連結会計年度中の締結を予定しております。

本契約締結による連結財務諸表への影響につきましては現在精査中であります。

なお、株式会社オーバスへのその他のライセンス並びにエンジニアリングサービスの提供は引き続き行ってまいります。

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 配当金の総額 | 30,530千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 1円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年9月7日 |

(注)2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

イーソル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。